



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月27日

上場取引所 大

上場会社名 攝津製油株式会社

コード番号 2611 URL <http://www.settsu-seiyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) ニノ宮 義治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山本 信秀

TEL 072-280-2650

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,852	3.8	199	5.1	206	6.2	121	45.5
23年3月期第2四半期	4,672	2.2	189	△2.2	194	△1.2	83	△30.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	9.94	—
23年3月期第2四半期	6.83	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期第2四半期	5,799	—	3,400	—	58.6	278.57	—	
23年3月期	5,998	—	3,322	—	55.4	272.21	—	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,400百万円 23年3月期 3,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	6.1	420	14.8	420	12.2	230	31.1	18.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	12,222,080 株	23年3月期	12,222,080 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	16,842 株	23年3月期	16,181 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	12,205,582 株	23年3月期2Q	12,206,877 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 追加情報	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び福島原発事故の影響により、経済活動全体に計り知れない打撃をおよぼし、特に、その後の電力供給の制約や風評被害は、大幅な経済活動の停滞を引き起こしたばかりでなく、復興需要や個人消費にも影響をあたえております。それに加え、欧州の債務問題の再燃、米国債の格付け低下等の海外要因による急激な円高の進行もあり、景気は依然として不透明な状況で推移しております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品事業における安定的な事業収益を生み出す事業構造変革への取り組み、拠点統合を行った本社・化成品工場のさらなる効率化の取り組み、また、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における業績は、売上高は、化成品事業は減少したものの、油脂事業は増加し、48億52百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

また、利益面では、東日本大震災の影響をうけた化成品事業の売上高が減少したものの、油脂事業における売上高の増加等が影響し、営業利益は1億99百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業外収支の改善もあり、経常利益は2億6百万円（前年同期比6.2%増）、四半期純利益は1億21百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(油脂事業)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、前年同期と比べ菜種油とコーン油の受託量が共に増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

業務用斗缶は、パーム油系斗缶の減少が続くなか、主力である大豆油斗缶において販売価格の是正に努め、売上高は前年同期を上回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、有機油やぶどう油などの自社プレミアムオイルの販売量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は25億63百万円で前年同期比14.9%増となりました。セグメント利益は、1億38百万円で、前年同期比32.2%増となりました。

(化成品事業)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品加工工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗浄剤や殺菌洗浄剤の拡販と殺菌洗浄剤を中心とした主に食品加工工場向けのサニテーション提案に努めております。その結果、食肉加工場へのアルコール製剤が本格的に導入されるなど、着実に実績を積み上げております。東日本大震災の影響が限定的なものに留まったことに加え、中性洗剤の代替需要が前半に寄与し、売上は順調に推移しました。

OEMは、ランドリー関連の新製品の上市及び追加注文、ハウスホールド商品の上市及びキャンペーンや回復傾向にある荷動きの影響により、売上を伸ばしました。

業務提携先OEMは、東日本大震災の影響をうけて、原材料の入荷が不安定になったため、濃縮洗剤、殺菌洗浄剤、医薬部外品及びケミカル関連商品の生産を減少せざるを得ない厳しいスタートとなり、期中で増産を図ったものの、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、化成品事業の売上高は、20億70百万円で、前年同期比6.8%減となりました。セグメント利益は、3億5百万円で、前年同期比5.8%減となりました。

(その他)

その他については、物流業務における流通加工業務が微増となったものの、その他が前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の売上高は2億18百万円で前年同期比0.9%減となりました。セグメント利益は、96百万円で、前年同期比12.6%増となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、57億99百万円となり、前事業年度末に比べ1億98百万円減少しました。

主な内容は、流動資産につきましては、売掛金が減少したことなどにより1億33百万円減少し、固定資産につきましては、減価償却が進んだことなどにより64百万円減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、23億99百万円となり、前事業年度末に比べ買掛金及び借入金の返済に伴い短期借入金などが減少し2億76百万円の減少となりました。

純資産合計につきましては、34億円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加し、77百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、58.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1億97百万円の収入（前年同期は2億30百万円の収入）となりました。主な資金増加の要因は、税引前四半期純利益1億95百万円、売上債権の減少2億12百万円、一方主な資金減少の要因は、仕入債務の減少1億22百万円などです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出（前年同期は28百万円の支出）となりました。これは、固定資産の取得による支出であります。財務活動によるキャッシュ・フローは、1億68百万円の支出（前年同期は2億2百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払や借入金を返済したことなどによる支出であります。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期末に比べ1百万円増加し、34百万円となりました。また、前事業年度末に対しては、ほぼ同額となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、電力供給の制約による経済活動停滞、個人消費にあたる影響、海外経済の減速や急激な円高進展を背景とした輸出の弱含み、デフレ状況の持続など景気は先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

こうした厳しい経済環境ではありますが、引続き化成品事業における安定的な事業収益を生み出す事業構造変革や、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に取り組むことから、通期の業績予想は、「平成23年3月期 決算短信（非連結）」（平成23年5月9日発表）において公表いたしました当初の計画を変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33	33
受取手形及び売掛金	2,068	1,855
有価証券	0	0
商品及び製品	194	274
原材料及び貯蔵品	130	128
その他	82	82
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,510	2,376
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	860	844
機械及び装置(純額)	221	195
土地	1,919	1,919
その他(純額)	171	177
有形固定資産合計	3,172	3,135
無形固定資産	73	64
投資その他の資産	242	223
固定資産合計	3,487	3,423
資産合計	5,998	5,799
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,287	1,163
短期借入金	134	27
未払金	584	644
未払法人税等	96	61
未払消費税等	20	15
引当金	60	54
その他	47	37
流動負債合計	2,230	2,004
固定負債		
退職給付引当金	329	295
役員退職慰労引当金	57	32
その他	57	65
固定負債合計	444	394
負債合計	2,675	2,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	1,165	1,165
利益剰余金	858	930
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,316	3,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	10
評価・換算差額等合計	5	10
純資産合計	3,322	3,400
負債純資産合計	5,998	5,799

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,672	4,852
売上原価	4,013	4,167
売上総利益	659	684
販売費及び一般管理費	469	485
営業利益	189	199
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	3
仕入割引	1	2
受取地代家賃	1	1
その他	1	0
営業外収益合計	6	8
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	194	206
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	42	10
特別損失合計	42	10
税引前四半期純利益	151	195
法人税、住民税及び事業税	72	56
法人税等調整額	△4	18
法人税等合計	68	74
四半期純利益	83	121

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	151	195
減価償却費	85	86
引当金の増減額 (△は減少)	17	△64
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	42	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△232	212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	154	△122
その他	56	51
小計	291	288
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△61	△90
その他	—	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	230	197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27	△28
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△142	△106
リース債務の返済による支出	△10	△12
配当金の支払額	△48	△48
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1	△0
現金及び現金同等物の期首残高	34	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	33	34

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,230	2,222	4,452	219	4,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,230	2,222	4,452	219	4,672
セグメント利益	105	324	429	85	515

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	429
「その他」の区分の利益	85
全社費用	△326
四半期損益計算書の営業利益	189

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,563	2,070	4,634	218	4,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,563	2,070	4,634	218	4,852
セグメント利益	138	305	444	96	541

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	444
「その他」の区分の利益	96
全社費用	△342
四半期損益計算書の営業利益	199

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。